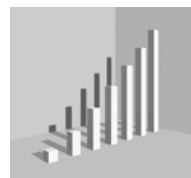


最近の統計調査より



調査部（統計解析担当）

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/index.html>

9月11日～10月10日に公表された主な労働関係統計

（月次統計を除く）

◇平成30年民間主要企業夏季一時金妥結状況

9月14日（厚生労働省）

- 平均妥結額は870,731円で、前年に比べ45,581円（5.5%）の増となった。

注 集計対象は妥結額などを把握できた、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業414社。

◇平成29年度新卒者内定取消し状況

9月14日（厚生労働省）

- 平成29年度に内定取消しとなった学生・生徒数は73人（22事業所）であった（平成28年度86人（24事業所））。

◇平成28年社会保障を支える世代に関する意識調査

9月14日（厚生労働省）

- 子育てと仕事の両立について、男女ともに「仕事が忙しくて、十分な子育てができない」が最も多く、男性は53.9%、女性は25.5%、次いで、男性では「苦もなくできている」が33.5%、女性では「そもそも仕事をしていない」が24.0%となっている。
- 一番理想とする働き方や労働条件については、年齢層が上がると、「残業が少なく、定時どおりに帰宅しやすい環境」や「有給休暇が取得しやすい環境」が低下し、「退職金や企業年金が充実」が上昇する傾向にある。女性の若年層においては、「育児休業が取得しやすいなど、子育てと両立しやすい環境」が比較的高くなっている。

◇労働経済動向調査（平成30年8月）

9月19日（厚生労働省）

- 平成30年8月1日現在の労働者過不足判断D.I.^注は、「調査産業計」で正社員等労働者は43ポイントと29期連続して、パートタイム労働者は32ポイントと36期連続して、それぞれ不足超過となった。

注 調査時点において、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。

◇平成30年6月末現在における在留外国人数について（速報値）

9月19日（法務省）

- 平成30年6月末の在留外国人数は、263万7,251人で、前年末に比べ7万5,403人（2.9%）増加となり過去最高となっている。
- 在留資格別では、「永住者」が75万9,139人（対前年末比1.3%増）と最も多く、次いで「特別永住者」32万6,190人（同1.1%減）、「留学」32万4,245人（同4.1%増）、「技能実習（1号イ、同ロ、2号イ、同ロ、3号イ及び同ロの総称）」28万5,776人（同4.2%増）などとなっている。

◇平成29年分民間給与実態統計調査

9月28日（国税庁）

- 1年を通じて勤務した給与所得者数は、4,945.1万人（対前年比1.6%増、76.0万人の増加）で、その平均給与は432.2万円（同2.5%増、10.6万円の増加）となっている。
- そのうち、正規、非正規の平均給与についてみると、正規493.7万円（同1.4%増、6.8万円の増加）、非正規175.1万円（同1.7%増、3.0万円の増加）となっている。

◇平成29年民間企業の勤務条件制度等調査

9月28日（人事院）

- 平成29年10月1日現在、有期雇用従業員を雇用する制度が「ある」企業のうち、私傷病休暇がある企業の割合は56.6%（そのうち「正社員と有期雇用従業員に同じ制度がある」企業の割合は58.6%）、結婚休暇制度がある企業の割合は92.5%（同56.6%）、忌引き休暇がある企業の割合は94.0%（同57.5%）となっている。
- 転居を伴う転勤が「ある」企業（全企業のうち47.9%）のうち社宅がある企業の割合は73.0%であり、保有形態別（複数回答）では、社宅がある企業を100とした場合、自社保有社宅がある企業の割合は33.0%、借上げ社宅がある企業の割合は92.4%となっている。

◇仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査（平成29年度）

9月28日（人事院）

（育児休業等実態調査）

- 一般職の常勤の国家公務員（常勤職員）の育児休業取得率は、男性18.1%、女性99.7%で、前年度に比べ、男性は3.6ポイントの上昇、女性は0.5ポイントの上昇となっている。
- （介護休業等使用実態調査）
- 平成29年中に介護休暇を使用した常勤職員は、230人（男性139人、女性91人）で、前回調査（平成27年）に比べ70人増加（男性57人増加、女性13人増加）となっている。

◇全国企業短期経済観測調査（短観）—9月—

10月1日（日本銀行）

- 平成30年9月の全国大企業の業況判断D.I.（「良い」-「悪い」）は全産業で21%ポイント（前期22、先行き20）、製造業で19%ポイント、非製造業で22%ポイントとなった。
- 雇用人員判断D.I.（「過剰」-「不足」）は、大企業全産業で-23%ポイント（前期-21、先行き-23）、製造業で-18%ポイント、非製造業で-29%ポイントとなった。

主要労働指標

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html>

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 ²⁾		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2013年	11,107	6,593	6,326	5,567	1,063	265	52.7	-8.6	2,292,475	-5.9
14	11,109	6,609	6,371	5,613	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	40.1	-8.0	1,865,558	-5.8
17	11,108	6,720	6,530	5,819	1,123	190	-	-	1,792,673	-3.9
17年7月	11,111	6,754	6,563	5,839	1,129	191	40.0	-6.5	1,785,034	-4.2
8	11,106	6,762	6,573	5,840	1,127	186	43.0	-6.8	1,767,273	-3.7
9	11,112	6,786	6,596	5,866	1,126	188	40.3	-6.9	1,766,027	-3.5
10	11,114	6,762	6,581	5,877	1,108	186	40.1	-2.6	1,769,272	-3.0
11	11,113	6,730	6,552	5,865	1,147	184	38.4	-3.3	1,707,048	-3.4
12	11,103	6,716	6,542	5,863	1,186	183	36.0	-4.7	1,611,495	-3.2
18年1月	11,102	6,722	6,562	5,880	1,140	160	35.6	-4.1	1,640,863	-4.4
2	11,100	6,744	6,578	5,875	1,148	169	34.0	-5.4	1,689,667	-5.1
3	11,100	6,793	6,620	5,872	1,135	173	33.7	-6.5	1,781,453	-5.2
4	11,098	6,851	6,671	5,916	1,370	172	32.6	-3.5	1,867,211	-3.7
5	11,103	6,856	6,698	5,931	1,134	151	38.9	-0.9	1,871,398	-2.6
6	11,110	6,855	6,687	5,940	1,138	166	37.8	-5.2	1,799,382	-3.7
7	11,102	6,832	6,660	5,953	1,151	172	39.9	-0.3	1,722,960	-3.5
8	11,098	6,852	6,682	5,953	1,165	167	42.1	-2.3	1,696,982	-4.0
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 年結果は年度平均。一般求職者給付の基本手当(延長給付除く)。注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用(前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2013年	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.4	-1.5	-0.4	2.7
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.2	-0.7	0.8	2.4
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.3	1.1	4.0
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.8
17	-3.9	2,696,364	6.6	5.7	1.50	2.24	2.5	0.7	2.5	2.6
17年7月	-5.1	2,616,575	6.3	3.5	1.51	2.26	2.7	0.7	2.8	2.5
8	-2.3	2,660,853	6.4	6.3	1.52	2.22	2.5	0.7	2.6	2.4
9	-4.0	2,720,143	6.1	5.6	1.53	2.27	2.7	0.8	2.7	2.4
10	-3.3	2,800,172	7.2	7.1	1.55	2.35	2.7	0.8	2.6	2.9
11	-4.1	2,786,973	6.8	5.5	1.56	2.34	2.7	0.9	2.8	2.7
12	-3.2	2,725,070	8.1	9.6	1.59	2.38	2.6	0.9	2.7	2.5
18年1月	-7.1	2,750,177	6.1	2.3	1.59	2.34	1.8	0.9	1.7	2.9
2	-7.3	2,838,833	4.2	0.2	1.58	2.30	2.0	1.0	1.7	3.0
3	-6.5	2,893,473	3.1	3.1	1.59	2.41	1.9	1.1	1.6	3.0
4	-1.9	2,785,851	4.1	4.6	1.59	2.37	1.6	1.1	1.2	3.0
5	-1.3	2,753,348	5.3	5.5	1.60	2.34	1.7	1.1	1.2	2.4
6	-9.3	2,729,367	3.7	0.2	1.62	2.47	1.5	1.1	1.2	2.2
7	-2.4	2,722,697	4.1	3.7	1.63	2.42	r 1.3	r 1.2	r 0.7	r 2.9
8	-4.9	2,749,257	3.3	3.4	1.63	2.34	p 1.3	p 1.3	p 1.0	p 2.3
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	指数	前年比	指数	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2013年	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	99.5	1.6	99.1	-1.4	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	101.8	2.4	98.1	-1.0	
15	0.1	0.4	0.2	-0.3	0.1	-1.0	0.4	100.0	-1.8	100.0	1.9	
16	0.5	0.9	0.2	-0.6	-0.1	-1.5	-1.7	99.7	-0.3	101.1	1.1	
17	0.4	0.5	0.4	-0.3	0.1	1.0	3.1	103.0	3.3	98.8	-2.3	
17年7月	-0.6	-0.7	0.5	-0.4	-0.2	0.6	1.8	100.9	3.7	135.7	-2.9	
8	0.7	0.6	0.4	-0.8	-0.6	0.6	2.6	103.7	4.7	86.6	-4.0	
9	0.9	0.8	0.7	0.0	0.1	1.5	3.1	105.3	1.1	78.9	1.0	
10	0.2	0.4	0.3	0.8	1.2	0.7	3.7	103.6	3.4	79.1	-3.7	
11	0.9	0.8	0.4	0.2	0.6	1.5	3.6	101.9	1.5	83.0	-1.5	
12	0.9	0.9	0.6	0.5	0.9	1.5	3.0	103.2	2.2	180.5	-1.3	
18年1月	1.2	1.1	1.1	0.0	0.0	-2.0	2.7	106.6	1.0	87.2	-1.6	
2	1.0	1.1	0.6	-2.2	-2.3	-0.9	2.4	101.1	1.8	81.8	0.4	
3	2.0	2.2	1.2	-1.3	-1.4	-0.9	4.2	114.9	1.4	75.8	2.2	
4	0.6	0.6	0.9	-1.2	-1.4	0.0	3.1	96.9	2.2	85.5	0.1	
5	2.1	2.1	1.4	0.8	1.0	0.9	2.7	103.5	1.3	84.6	-1.7	
6	3.3	3.3	1.3	-1.0	-1.1	0.9	2.5	99.6	-2.2	131.1	6.1	
7	r 1.6	r 1.8	r 1.1	r -0.4	r -0.2	r -1.8	r 0.7	102.2	1.3	136.3	0.4	
8	p 0.9	p 0.8	p 1.3	p 0.7	p 0.9	p -2.9	p -0.6	102.4	-1.3	88.9	2.7	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	雇用者数 ⁴⁾					失業率(季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 ⁵⁾	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2013年	5,567	13,638	3,462	2,482	2,274	4.0	7.4	5.2	7.5	10.3	10.9	
14	5,613	13,896	3,496	2,525	2,316	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	5,663	14,184	3,529	2,577	2,319	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
16	5,750	14,435	3,632	2,600	2,326	3.1	4.9	4.1	4.8	10.1	8.6	
17	5,819	14,662	3,671	2,634	2,354	2.8	4.4	3.8	4.4	9.4	7.6	
17年7月	5,839	14,673	-	-	-	2.8	4.3	3.7	4.3	9.6	7.6	
8	5,842	14,695	-	-	-	2.8	4.4	3.7	4.2	9.5	7.5	
9	5,836	14,696	3,703	2,642	2,367	2.8	4.2	3.7	4.2	9.4	7.5	
10	5,838	14,723	-	-	-	2.8	4.1	3.6	4.2	9.2	7.4	
11	5,848	14,745	-	-	-	2.7	4.1	3.6	4.3	9.1	7.3	
12	5,838	14,763	3,704	2,652	2,366	2.7	4.1	3.6	4.2	9.1	7.2	
18年1月	5,877	14,780	-	-	-	2.4	4.1	3.5	4.2	9.2	7.2	
2	5,905	14,813	-	-	-	2.5	4.1	3.5	4.2	9.2	7.1	
3	5,933	14,828	3,688	2,663	2,358	2.5	4.1	3.5	4.1	9.2	7.0	
4	5,959	14,846	-	-	-	2.5	3.9	3.5	4.0	9.1	7.0	
5	5,939	14,872	-	-	-	2.2	3.8	3.4	3.9	9.1	6.8	
6	5,915	14,893	3,665	2,659	2,378	2.4	4.0	3.4	4.0	9.1	6.8	
7	5,952	p 14,908	-	-	-	2.5	3.9	3.4	-	9.2	6.8	
8	5,955	p 14,928	-	-	-	2.4	3.9	3.4	-	9.3	6.8	
資料出所	総務省 [労働力調査]	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 [労働力調査]	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注4) ドイツ、イギリス、フランス: 四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。